



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	461	3.3	△66	—	△66	—	△70	—
2023年3月期第2四半期	446	△20.4	△66	—	△67	—	△72	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△46.74	—
2023年3月期第2四半期	△54.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	695	392	56.5
2023年3月期	713	463	65.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 392百万円 2023年3月期 463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	6.1	△80	—	△57	—	△62	—	△40.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,529,900株	2023年3月期	1,529,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	13,030株	2023年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,516,870株	2023年3月期2Q	1,345,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2023年11月10日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や供給制約の緩和などにより経済活動が正常化へ向かう中で、景気は緩やかに回復してきました。一時的な輸入物価の上昇は落ち着きを見せつつありますが、世界的な供給不足や、円安による原材料や資材価格の上昇、物価の上昇が続いています。引き続き緩やかな景気を持ち直しが期待される一方で、物価高やそれによる消費者の節約志向、さらに国際情勢の変動による原油高や海外経済減速の懸念もあり、今後の景気には下振れのリスクがあります。

当社は、I o T (Internet of Things :モノのインターネット) の黎明期より当事業に注力してきました。I o Tはこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来からI o Tの利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの自治体や一般企業、事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルスの発生以来、感染症の影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、I o T市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方では産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。これは当社の強みであるネットワークとI o T技術が、来るべき新しい資本主義社会で活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるI o T事業を中核に、事業の拡大と推進を行っています。

現事業領域であるI o T事業については、自社製品・自社サービス分野において、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。また、市場の拡大と顧客ニーズの多様化へ対応するため、当事業年度から自社製品群のソフトウェア化を本格化させました。主力製品については強化されたI o T用のソフトウェアを搭載した第二世代製品「OpenBlocks (オープンブロック) I o T F X 1 / E」の出荷を開始するとともに、ネットワーク製品については、アプライアンス製品である「EasyBlocks (イージーブロック)」の新製品を発表するなど、開発に注力しております。

また、新事業領域であるデータ伝送・流通分野を今後の事業の柱の一つと位置付け、I o Tを活用した新しいインターネットの領域、いわゆる「Web3」(ブロックチェーンやトークンエコノミーを利用した新しい経済圏)への参入を目指した取り組みを進めています。データ伝送・流通分野については、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を既に複数取得し、また、慶應義塾大学SFC研究所と共同でI o Tシステムとブロックチェーン・システムを連動させるための現実的なプロトコルの研究を行っています。

さらに、地域産の日本酒の輸出拡大を図るための輸出物流ネットワークの構築を目的とする協議会「日本酒輸出増プラットフォーム実証推進協議会」を当社を含む6社で設立しました。この実証プロジェクトでは、当社のI o T、Web3技術を活用し、従来技術では実現できなかった物流の効率化・高品質化・最終需要家への高付加価値を実現することを目指します。このプロジェクトは、農林水産省の輸出物流構築緊急対策事業における補助金交付事業に採択されました。

こうした取り組みにより、当社は当事業年度から、従来より積み重ねてきたOS、ネットワーク、I o Tについての知見や技術を最大限に活用し、従来型のハードウェア中心の事業形態からソフトウェア・サービスを中心とする事業形態への転換を加速してまいります。

当第2四半期累計期間は、前事業年度第2四半期以降に顕著となった半導体部品の供給不足の影響が解消されていないものの、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して増加しました。

販売費及び一般管理費は、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進める中で引き続き昨年並みとし、営業損失及び経常損失は前年同期とほぼ同額の水準となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は461百万円(前年同期比14百万円・3.3%増加)、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失66百万円)、経常損失は66百万円(前年同期は経常損失67百万円)、四半期純損失は70百万円(前年同期は四半期純損失72百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、半導体不足による部材供給滞りの影響が続いていることに加え、前年同期にあった第一世代製品の大口出荷の減少により売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、213百万円(前年同期比28百万円・11.9%減少)となりました。

当社は顧客に対して従来製品から第二世代製品への転換を進めており、このために余剰となった従来製品に係る棚卸資産の評価損を計上しました。当第2四半期累計期間の自社製品コンピューターの売上総利益は77百万円(前年同期は83百万円・6百万円減少)でしたが、対前年同期差6百万円のうち5百万円はこの評価損を反映した結果であり、同様にこれを反映した売上総利益率は36.5%(前年同期は34.7%)でした。

(コンピューター関連商品)

一般商材は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期を上回る131百万円（前年同期比32百万円・33.3%増加）となりました。また、売上総利益率は23.2%（前年同期は24.4%）となりました。

(サービス・その他)

自社製品コンピューターの販売が減少したことに伴い、関連するサービスの売上高は前年同期に比べ減少しました。その減少は小幅にとどまる一方で、一般商材に係る継続的サービスが増加し、サービス・その他全体の売上高は前年同期を上回る116百万円（前年同期比10百万円・9.9%増加）となりました。また、売上総利益率は59.7%（前年同期は63.9%）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIOT事業（マイクロサーバー製品、サービス）に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて減少し、売上高は268百万円（前年同期比30百万円・10.3%減少）、売上総利益は129百万円（前年同期比7百万円・5.3%減少）となりました。一方、製品のソフトウェア化・サービス化を進めたことにより、前述の棚卸資産評価損の計上後であっても売上総利益率は48.3%（前年同期は45.7%）と向上しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が44百万円増加しましたが、売掛金及び契約資産の減少69百万円等により前事業年度末に比べ18百万円減少し、695百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加49百万円等により前事業年度末に比べ52百万円増加し、302百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により前事業年度末に比べ70百万円減少し、392百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ44百万円増加し、269百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失70百万円がありましたが、売上債権及び契約資産の減少69百万円、仕入債務の増加49百万円等の増加要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は46百万円となりました。（前年同期は48百万円の使用）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に使用した資金は3百万円となりました。（前年同期は資金の増減なし）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、2023年5月12日付当社「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において公表しました2024年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,188	269,314
売掛金及び契約資産	168,477	99,088
商品及び製品	20,026	19,296
仕掛品	—	199
原材料	227,490	246,439
その他	23,437	11,907
流動資産合計	664,619	646,246
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	713,767	695,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,512	116,514
未払法人税等	1,939	605
前受金	105,498	102,168
賞与引当金	17,771	18,984
製品保証引当金	412	295
その他	20,428	27,291
流動負債合計	213,562	265,859
固定負債		
退職給付引当金	27,942	28,169
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	36,442	36,669
負債合計	250,004	302,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	523,973	523,973
利益剰余金	△137,442	△208,340
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	463,762	392,864
純資産合計	463,762	392,864
負債純資産合計	713,767	695,393

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	446,954	461,618
売上原価	270,985	283,497
売上総利益	175,968	178,121
販売費及び一般管理費	242,780	244,952
営業損失(△)	△66,811	△66,831
営業外収益		
保険配当金	232	—
還付加算金	95	—
その他	2	68
営業外収益合計	330	68
営業外費用		
為替差損	682	93
営業外費用合計	682	93
経常損失(△)	△67,163	△66,856
特別損失		
減損損失	4,492	3,436
特別損失合計	4,492	3,436
税引前四半期純損失(△)	△71,655	△70,292
法人税等	1,230	605
四半期純損失(△)	△72,885	△70,897

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△71,655	△70,292
減損損失	4,492	3,436
受取利息及び受取配当金	△2	△67
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	88,498	69,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,218	△18,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,291	49,001
前渡金の増減額(△は増加)	△3,261	8,465
未収入金の増減額(△は増加)	△1,251	679
未払金の増減額(△は減少)	△1,691	7,101
その他	2,361	△760
小計	△46,021	48,534
利息及び配当金の受取額	2	67
法人税等の支払額	△2,460	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,479	46,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,436
その他	—	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,820	44,126
現金及び現金同等物の期首残高	309,931	225,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,111	269,314

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金269百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続します。特にこれまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、前事業年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②拡大するI o T市場と社会のデジタル化への対応

産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)はますます加速していますが、I o Tは社会のデジタル化に不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

前事業年度は半導体不足により、顧客の需要に応えることができませんでした。半導体不足の影響はまだ続いているものの、当社は確実な調達と早期の生産・出荷に注力し、お待ちいただいていた顧客の設置計画に合致するよう順次着実に出荷してまいります。

また、開発を加速して完成した第二世代製品により、顧客に長期的により安心して使っていただける安定的な製品の供給を行います。この製品をベースとして、顧客の用途に合わせて機能を多段階に調節した製品を開発しており、よりニーズに合った高機能の製品を提供することにより、さらに広い分野・用途の需要に応えた事業展開を行い、収益の安定化を図ります。

③ソフトウェア・サービス収益の強化

当社はこれまでのハードウェア中心の事業形態から、ソフトウェア・サービス中心の事業形態への転換を進めております。

現事業領域の取り組みとして、OpenBlocksやアプライアンス製品に搭載され、製品の付加価値を高めている自社開発ソフトウェアの事業を強化し、ソフトウェアを源泉とした収益化を強化してまいります。マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したアプライアンス製品は、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。前事業年度は、当社とパートナー企業との協業で企画したソフトウェアを搭載した製品を発売するなど、アプライアンス製品のさらなる充実をめめました。当事業年度はこれらの製品の販売をさらに強化・充実するとともに、今後は他社との取り組みの中で、当社ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。

また、新領域においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からI o Tの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2019年にI o Tデータ伝送・交換基盤「DEXPF」を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したI o Tデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したI o Tデータ取引基盤「PTPF」を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とI o Tデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めてきました。これらの研究・開発を踏まえて、I o Tによる、新しいサービス領域へ参入します。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか、関係者が複雑化し、事業規模が非常に大きくなることが予想されます。その際には当社が自ら事業を行うことに加えて、適切な事業の推進形態を整え、またそれぞれの分野に強みを持つ事業者とのアライアンスを形成することにより推進してまいります。その具体的な取り組みの一つとして、データ流通サービスの実証開発、本番運用を想定した「日本酒輸出増プラットフォームモデル実証プロジェクト」を開始しました。

当社は、これらの活動により、高い収益力とスケラビリティを備えた、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を実行してまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、前事業年度は新株式発行による資金調達を行いました。当社は今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します（SDGs目標9）。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」（SDGs目標12）を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。